

一次研究用フォーム		データ記入欄	
基本情報	対象疾患	基底細胞癌、有棘細胞癌	
	タイプ		
タイトル情報	論文の英語タイトル	Radiotherapy of recurrent basal and squamous cell skin carcinomas: a study of 249 re-treated carcinomas in 229 patients.	
	論文の日本語タイトル	再発性基底細胞癌、有棘細胞癌に対する放射線療法：229例 249病巣の検討	
診療ガイドライン情報	ガイドラインでの引用有無	1.有り 2.無し (1)	
	ガイドライン上での目次名称	BCCCQ17-6	
書誌情報	エビデンスのレベル分類	I. システマティック・レビュー/メタアナリシス II. 1つ以上のランダム化比較試験 III. 非ランダム化比較試験 IV. 分析疫学的研究 (コホート研究や症例対照研究) V. 記述研究 (症例報告やケースシリーズ) VI. 患者データに基づかない、専門委員会や専門家個人の意見 (IV)	
	Pubmed ID	11174133	
	医中誌 ID		
	雑誌名	European Journal of Dermatology	
	雑誌 ID		
	巻	11	
	号	1	
	ページ	25-28	
	ISSN ナンバー	pISSN: 1167-1122	
	雑誌分野	1.医学 2.歯学 3.看護 4.その他 (1)	
	原本言語	1.日本語 2.英語 3.ドイツ語 4.その他 (2)	
	発行年月	2001	
著者情報		氏名	所属機関
	筆頭著者	Caccialanza M	Institute of Dermatological Science of the University
	その他著者 1	Piccinno R	
	その他著者 2	Grammatica A	
	その他著者 3		
	その他著者 4		
	その他著者 5		

一次研究の 8項目	目的	再発性の基底細胞癌、有棘細胞癌に対する放射線療法の有効性を検証する	
	研究デザイン	後ろ向きコホート研究	
	セッティング	イタリアの1大学病院	
	対象者	再発性の基底細胞癌 226 病巣と有棘細胞癌 23 病巣 (229 例) (放射線治療歴があるものは除外)	
	対象者情報 (国籍)	1.日本人 2.日本人以外 3.国籍区別せず (3)	
	対象者情報 (性別)	1.男性 2.女性 3.男女区別せず (3)	
	対象者情報 (年齢)	1.乳幼児 2.小児 3.青年 4.中高年 5.老人 6.乳幼児・小児 7.乳幼児・小児・青年 8.乳幼児・小児・青年・中高年 9.乳幼児・小児・青年・中高年・老人 10.小児・青年 11.小児・青年・中高年 12.小児・青年・中高年・老人 13.青年・中高年 14.青年・中高年・老人 15.中高年・老人 16.乳幼児・青年 17.乳幼児・中高年 18.乳幼児・老人 19.小児・中高年 20.小児・老人 21.青年・老人 22.年齢区別せず (14)	
	介入 (要因曝露)	45～70Gy の放射線療法 (境界不明瞭な病変には 1cm 広めに照射範囲を設定。境界明瞭、もしくは眼瞼等の特殊部位には 5mm。)	
	エンドポイント (アウトカム)	エンドポイント	区分
	1	局所制御率	1.主要 2.副次 3.その他 (1)
	2	再々発率	1.主要 2.副次 3.その他 (1)
	3	整容効果	1.主要 2.副次 3.その他 (2)
	主な結果	照射後 5 年の時点での局所制御率は 83.62%。平均観察期間 41.663 ヶ月 (1～287 ヶ月) の中で再々発は 20 病巣 (8.03%) にみられ、いずれも基底細胞癌であった。整容効果は“good”が 126 病巣 (完全消退に至った病巣の内の 58.06%) であった。	
結論	放射線療法は安全で、Mohs 法を行った後の再発例に最も有効。種々の理由で積極的な手術が受けられない患者には第一選択となるべき治療である。		
備考	再発した基底細胞癌 20 病巣の部位は頭部・顔面が 19 を占めた。15 例が辺縁から、5 例は中央下床からの再々発。		
レビューワー コメント	レビューワー氏名	竹之内辰也	
	レビューワーコメント	エビデンスのレベル分類 (I V) 基底細胞癌に限って言えば再々発率は 8.85% (20/226) となっているが、フォロー期間に幅が大きく、再々発までの期間も明記されていないためにアウトカムの詳細に関してややデータの精度を欠いている。 また、再発に至った前治療の内容は外科療法が 106 例と半数以下であり、凍結療法、電気外科療法、レーザー、5-FU 外用が多くを占める。本邦では基底細胞癌の初期治療として 100%近く外科療法が行われているため、本研究の内容を本邦に適用するにあたっては、それら背景因子の相違を考慮すべきであろう。	